

市民の
みなさんとの
運動で

こどもの医療費助成制度

所得制限なし

中学卒業まで拡充が実現!



9月13日の市議会で、小児医療費（通院）の中学校卒業までの拡充、所得制限と一部負担金の撤廃を求めた日本共産党の代表質問に対し、市長は「中学校卒業までの対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を行う」と答弁。長年の子育て世代の要望が実現しました。1990年代から40万筆以上の市民団体の署名が寄せられ、市議団が議会で述べ115回の質問を続けた成果が実現につながりました。

1回500円の一部負担金なくし、お金の心配なく利用できる制度に

一方、「1回上限500円」の一部負担金について市長は「制度の安定的かつ継続的な運用のために維持する」などと述べました。日本共産党は「経済的に厳しい世帯では重たい負担だ」と指摘し、一部負担金の撤廃も求めました。

さらに首都圏4都県の54%が実施している高校生までのさらなる拡充を視野に入れた検討をさせることを求めました。

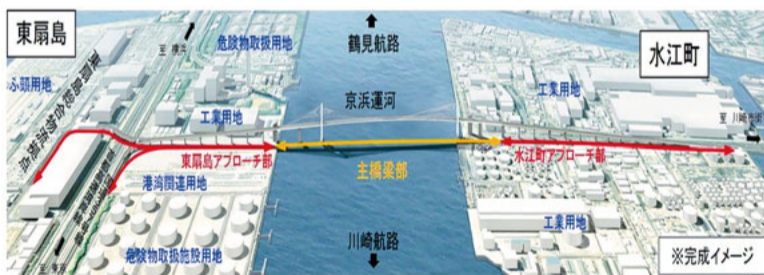
	対象年齢	所得制限	一部負担金
川崎市	小学生まで	あり	あり
神奈川県	川崎市以外中学生まで	67%なし	88%なし
東京都	高校生まで※2023年度～	23区なし	23区なし
埼玉県	中学生以上	全自治体なし	全自治体なし
千葉県	中学生以上	1自治体以外なし	24%なし



毎年の予算要望で制度拡充を市長に要望

臨港道路東扇島水江町線 市長が独断で1475億円へ増額

臨海部の大規模事業である臨港道路東扇島水江町線は、当初事業費が540億円だったものが1475億円と3倍に増額されました。（市の負担は約500億円）市長はこれを独断で了承し、工事が進められています。9月会議で不要不急の大規模事業は中止・凍結し、市民の福祉・暮らしを最優先する市政に変えるべきと求めました。



統一協会との関係について 市長は「関係を断つ」と明言せず

日本共産党市議団が独自調査し、統一協会関連団体主催のコンサートを「音楽のまち・かわさき」推進協議会（市長が顧問、副市長が理事）が後援していたことなど明らかにしました。市は調査し、明らかにすること、統一協会と関係を持たないと明言するよう求めました。市長は「法的に反社会的な団体だと指定されている事実はない」などと述べ、自ら「統一協会と関係を持たない」とは明言しませんでした。

《9月議会で実現しました》

こども1人に1万円を支給（子育て世帯応援給付金）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた生活者への対応として、市内に在住し、0歳から中学校卒業前までの児童を養育している世帯を対象に児童一人当たり1万円を支給します。

●給付金の対象となるお子さん

- ①2007年4月2日から2022年9月30日までに生まれた児童で、2022年9月30日時点において、本市の住民基本台帳に登録されている児童
- ②2022年10月1日から12月31日までに生まれた児童で、本市の住民基本台帳に登録されている児童

※対象の方には12月下旬にお知らせが送付されます。詳しくは
こども未来局こども支援部こども家庭課 電話：044-200-1311

電力・ガス・食料品等 1世帯5万円の 価格高騰緊急支援給付金のお知らせ

価格高騰のおり、さまざまな困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付します。

●給付を受けられる世帯


- ①住民税非課税世帯
基準日（令和4年9月30日）時点において川崎市に住民登録があり、世帯全員の2022年度分の住民税均等割が非課税である世帯
- ②家計急変世帯
申請時点において川崎市に住民登録があり、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯

※詳しいことは 川崎市緊急支援・臨時特別給付金コールセンター
電話：0120-200-113

政令市トップの財政を 遅れた福祉・暮らし充実に

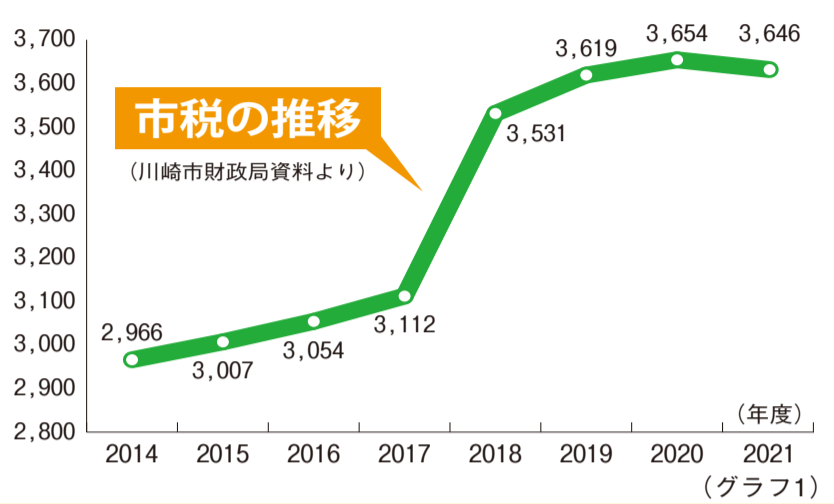
2022～2023年 市民アンケートにご協力ください

アンケート用紙にご記入いただき、返信用封筒に入れて切手を貼らずにそのまま郵送してください。インターネットでも行っています。右記のQRコードから回答できます。



2022年第4回定例会（9月議会）では、2021年度決算を審査する決算審査特別委員会が9月15日～10月6日まで開かれました。日本共産党は、総括質疑で財政の特徴、新型コロナ対策、子育て支援、高齢者施策、中小企業対策、臨海部の大規模事業などを取り上げ論戦しました。

2021年度一般会計決算では、収支は当初予算では大幅な赤字としていましたが、60億円の黒字で8480億円となり、市税収入も予算額よりも38億円の増で3,646億円余です。（グラフ1）財政力指数は、政令市トップを続け、（表1）財政健全化指標はきわめて優良であり、川崎市は政令市でトップクラスの財政力を持つことを明らかにしました。



新型コロナの独自支援は31億円のみ

決算でのコロナ関連事業費は市民や事業者への独自支援は31億円のみで、医療機関への独自の財政支出もなく、中小企業への直接支援はまったくありません。福祉予算である民生費は政令市平均よりも一人当たり1万円も低い状況です。（表2）

小児医療費助成制度は2023年度から拡充予定となりましたが、残された1回500円の一部負担金は撤廃すべきです。また、高齢者施策について所得が低い高齢者の住まいの確保について質問したところ、市営住宅の新設予定はないとの答弁で、市営住宅の戸数を増やし対応すべきです。やむを得ず民間賃貸住宅を利用される方については、家賃補助を行うべきと求めました。

決算での川崎市の現状	
個人市民税	1人当たり政令市でトップ
福祉予算（民生費）	1人当たり政令市平均で1万円少ない
小児医療費助成制度	小学6年生までで1都3県で最下位（2023年度から中学卒業まで拡充予定）
認可保育園	申し込んでも入れない児童が毎年1500人以上
特別養護老人ホーム	待機者は約3000人、介護度5の方も500人以上入れないのに、新規増設計画はゼロ
新型コロナ医療提供体制	病床数、医師数、ICU設置数は政令市ワースト2位から4位。保健所の職員数は人口当たり横浜市の6割で、あと230人は必要。
所得が低い高齢者の住宅	市営住宅の増設はなし

（表2）

政令市の財政力指数

都市名	財政力指数
川崎市	1.03
名古屋市	0.99
さいたま市	0.98
横浜市	0.97
大阪市	0.94
千葉市	0.93
仙台市	0.91
福岡市	0.89
静岡市	0.89
相模原市	0.88
浜松市	0.87
広島市	0.83
堺市	0.81
京都市	0.81
神戸市	0.79
岡山市	0.79
札幌市	0.74
北九州市	0.71
熊本市	0.71
新潟市	0.69

〔政令市の財政力指数〕
地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額（標準的な地方税収）を基準財政需要額（行政事務の必要経費）で割った数値の過去3年間の平均値。数値が高いほど、自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされる。
（総務省2020年度決算より）

（表1）

臨海部の脱炭素で3万5千人の雇用創出

11月2日「省エネ・再エネで経済と雇用拡大の活性化を」と題し、50名の市民参加でシンポジウムを行いました。市議団が研究委託した大友



詔雄先生は、臨海部での省エネの徹底や太陽光パネル設置の拡大を推進すれば、2050年までに市内の電力使用量の約7割を臨海部で生産した再エネでまかなうことも可能。関連企業を呼び込むことで35,000人の雇用創出ができ、市が再エネ供給事業を行えば、売電による収益を市民に還元できると話されました。「Media is Hope」の名取由佳さんからは、青年の気候危機に関する様々な活動が紹介されました。

南武線に女性専用車両の導入を要望

痴漢は身近な性暴力であり、絶対に許されるものではありません。内閣府は、「痴漢撲滅パッケージ」を今年度中に策定し、防犯アプリの開発や広報・啓発などの取組を強化するとしています。

被害者の自己責任に転嫁するのではなく、市営バスや交通事業者と協力し「痴漢は犯罪だ」と発信するアナウンスやポスターを掲示するなどの啓発を具体化すべきと議会で求めました。

また、通勤ラッシュ時に乗車率100%を超える南武線に女性専用車両を設置するようJRに交渉すべきと求め、市は要望していくと答えました。



川崎区 後藤まさみ 川崎区 片柳すすむ 幸区 渡辺 学 中原区 市古次郎 中原区 おおば裕子 高津区 むねた裕之 高津区 小堀しょうこ 宮前区 石川けんじ 多摩区 井口まみ 多摩区 赤石ひろ子 麻生区 かつたまみつえ